

平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日

上場会社名 株式会社フルキャストホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4848 URL <http://www.fullcastholdings.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長CEO (氏名)坂巻 一樹
 問合せ先責任者 (役職名)経理財務部長 (氏名)朝武 康臣 (TEL) (03)4530-4830
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月25日 配当支払開始予定日 平成28年3月11日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有(当社ホームページで公開)
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家 アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日~平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	22,618	12.1	2,297	42.4	2,168	31.6	1,765	32.1
26年12月期	20,175	15.5	1,613	377.3	1,647	185.2	1,336	178.2
(注) 包括利益	27年12月期 1,776百万円(33.3%)		26年12月期 1,333百万円(176.6%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	45.85	—	24.8	19.6	10.2
26年12月期	34.70	—	21.3	17.2	8.0
(参考) 持分法投資損益	27年12月期 △110百万円		26年12月期 46百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	11,622	7,530	64.8	195.65
26年12月期	10,551	6,678	63.3	173.51
(参考) 自己資本	27年12月期 7,530百万円		26年12月期 6,678百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	1,339	△296	△921	6,406
26年12月期	2,209	△154	△535	6,284

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	0.00	—	16.00	16.00	616	46.1	9.8
27年12月期	—	8.00	—	10.00	18.00	693	39.3	9.8
28年12月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		37.5	

(注1) 配当の状況に関する事項につきましては、【添付資料】P.5「1.経営成績(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご参照下さい。

(注2) 上記の配当予想は配当と自己株式の取得により調整後当期純利益に対する総還元性向50%を実現することを前提にしております。

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日~平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,552	9.7	1,109	12.2	1,109	19.4	883	38.0	22.94
通期	24,650	9.0	2,630	14.5	2,630	21.3	2,054	16.4	53.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期	38,486,400株	26年12月期	38,486,400株
② 期末自己株式数	27年12月期	—株	26年12月期	—株
③ 期中平均株式数	27年12月期	38,486,400株	26年12月期	38,486,400株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年12月期の個別業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	3,486	52.8	1,599	286.9	1,593	288.1	1,831	274.5
26年12月期	2,281	△29.9	413	△69.9	410	△70.2	489	△63.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	47.57	—
26年12月期	12.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年12月期	6,589		4,757		72.2	123.60		
26年12月期	5,675		3,849		67.8	100.01		

(参考) 自己資本 27年12月期 4,757百万円 26年12月期 3,849百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に掲載されている当社グループの計画、見通し、戦略などは、一定の前提の下に作成した将来の見通しであり、また現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。従いまして、当社グループの業績、企業価値等を検討されるに当たりましては、これらの見通しにのみ全面的に依拠されることは控えて下さるようお願いいたします。実際の業績は、さまざまな要素により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素としては、(1)当社を取り巻く経済・金融情勢および雇用情勢の変化、(2)地震などの災害に伴う企業インフラの損害、(3)当社グループの行う事業に適用のある労働基準法、労働者派遣法等の関連法令の変更、解釈の変更などです。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果により、常に当社グループが将来の見通しを見直すとは限りません。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、3ページ1.(1)②次期の見通しをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	9
(1) 関係会社の状況	9
(2) 事業系統図	10
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
6. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策及び金融政策によって企業収益が改善しており、景気は一部に弱さも見られるものの、緩やかな回復基調が続いております。景気の先行きに関しましては、引き続き雇用及び所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかに改善していくことが期待されますが、アメリカの金融政策の正常化が進む中、中国を始めとするアジア新興国等の景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっていること等から、依然として不透明な状況が続いております。

人材サービス業界を取り巻く環境においては、有効求人倍率は着実な改善を続けており、完全失業率は、緩やかな改善傾向を辿っていること、加えて企業の雇用人員判断は不足感が強まっており、企業が前向きな雇用スタンスを維持していること等から、先行きに関しましては、「人材不足感」がさらに拡大していくことが見込まれております。

このような環境のもと、当社グループは、当連結会計年度において、継続的な成長を実現するための事業基盤整備を目標としたグループ経営を行い、特に主力サービスである「アルバイト紹介」及び「アルバイト給与管理代行」の取引顧客数を拡大するため、営業体制の強化を行ってまいりました。

連結売上高は、取引顧客数の拡大施策を推し進め、戦略的に「アルバイト紹介」及び「アルバイト給与管理代行」に営業リソースを投下した結果、通期で両サービスが伸張したことを主因として22,618百万円（前期比12.1%増）の増収となりました。

利益面では、増収効果に加えて、継続的な業務効率化への取り組みにより、人件費1円当たり売上総利益が前期比で8.0%増加したことを始めとして、売上高の伸張に対して販管費率を0.5%抑制できたことにより、連結営業利益は2,297百万円（前期比42.4%増）となりました。

連結経常利益は、第1四半期連結会計期間において持分法適用関連会社である株式会社エフブレインが、同社が保有する子会社株式の売却による損失を主因として期間損失を計上したことにより、持分法による投資損失110百万円を計上したこと等から2,168百万円（前期比31.6%増）となりました。

連結当期純利益は、増収効果に加えて、当社が保有する投資有価証券を譲渡したことによる投資有価証券売却益48百万円を計上した一方で、子会社である株式会社フルキャストにおける課税所得が増加したことにより法人税、住民税及び事業税を720百万円計上したこと等から1,765百万円（前期比32.1%増）となりました。

当社グループは、「持続的な企業価値の向上」を重要な経営課題の1つとして位置付けます。「企業価値の向上」は、株主及び投資家の皆様による当社への期待収益を反映した資本コストを上回るROEを実現することであると考へ、資本効率を重視した経営を実践してまいります。

当連結会計年度末時点におけるROEは24.8%でありましたが繰越欠損金に対する繰延税金資産の計上に伴う法人税等調整額の影響を除いた当期純利益（以下、「調整後当期純利益」と言います。）を基に算定したROE（以下、「調整後ROE」と言います。）は20.9%となり、前連結会計年度末時点の19.3%に比べ1.6ポイント改善いたしました。引き続き、短期業務支援事業における「アルバイト紹介」及び「アルバイト給与管理代行」の収益力を強化し、経営効率の一層の向上を図ると共に、配当と自己株式を合わせた調整後当期純利益に対する総還元性向50%を目標とした株主還元を実施することにより、「企業価値の向上」を示す指標である調整後ROE20%以上を目指してまいります。

セグメントごとの業績は次の通りです。

a) 短期業務支援事業

連結業績同様、取引顧客数の拡大施策を推し進め、戦略的に「アルバイト紹介」及び「アルバイト給与管理代行」に営業リソースを投下した結果、通期で両サービスが伸張したことを主因として、短期業務支援事業の売上高は20,623百万円（前期比12.4%増）となりました。

利益面では、連結業績同様に、「アルバイト紹介」及び「アルバイト給与管理代行」を前期比で伸張させたことによる増収効果と、販管費率を0.3%抑制した効果によって、セグメント利益（営業利益）は2,818百万円（前期比34.0%増）となりました。

b) 警備事業

警備事業の売上高は、期を通じて、常駐案件及び臨時案件の獲得数を増加させたことで、1,996百万円（前期比9.3%増）の増収となりました。

一方、営業利益は、次期を見据えて、求人や就業者に対する研修及び備品等の刷新を優先したため、前期同等の77百万円の着地となりました。

② 次期の見通し

当社は、平成24年10月1日の労働者派遣法改正法施行に合わせて、当社グループの主力事業である短期業務支援事業において、「短期派遣」から、「アルバイト紹介」及び「アルバイト給与管理代行」へとビジネスモデルを転換いたしました。

当期においては、これら主力サービスを伸張させたことで、目標であった「リーマンショック後における派遣専門時のピークである2012年12月期における連結営業利益1,779百万円の超過」を達成すると共に、更なる収益の拡大を図ることができました。

次期におきましては、「主力サービスの伸張と生産性の向上による増益の実現」を目標に、引き続き主力サービスである「アルバイト紹介」及び「アルバイト給与管理代行」を中心にフルキャストグループ全体の収益を伸張させ、増収を果たすことに加え、グループ全体の業務効率化を推し進め、生産性を高めることで増益を目指すと共に、資本効率を重視した経営を実施することで、「企業価値向上」の目標指標である調整後ROE20%以上を目指してまいります。

平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	平成27年12月期 実績	平成28年12月期 予想	増減率
売上高	22,618	24,650	9.0%
営業利益	2,297	2,630	14.5%
経常利益	2,168	2,630	21.3%
当期純利益	1,765	2,054	16.4%
1株当たり当期純利益	45.85	53.37	16.4%

注1：平成28年12月期の「当期純利益」は「親会社株主に帰属する当期純利益」であります。

注2：平成28年12月期の1株当たり当期純利益は次の算式により計算しております。

$$1 \text{ 株当たり当期純利益} = \frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{\text{平成28年12月期想定期中平均株式数}}$$

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より1,071百万円増加し11,622百万円となりました。自己資本は852百万円増加し7,530百万円（自己資本比率は64.8%）、純資産は852百万円増加し7,530百万円となりました。

資産及び負債区分における主な変動は次のとおりです。

資産の部では、流動資産が前連結会計年度末に比べて970百万円増加し10,191百万円となりました。これは主に現金及び預金が122百万円増加し6,406百万円となったこと、受取手形及び売掛金が331百万円増加し2,912百万円となったこと及び繰越欠損金に対する税効果を認識したことで、繰延税金資産が278百万円増加し463百万円となったこと並びに未収入金が212百万円増加し229百万円となったことを主因として流動資産におけるその他が242百万円増加し412百万円となったこと等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて102百万円増加し1,431百万円となりました。これは主に工具、器具及び備品（純額）が133百万円増加し260百万円となったこと、ソフトウェアが40百万円増加し338百万円となったこと及び差入保証金が24百万円増加し288百万円となったこと並びに長期前払費用が22百万円増加し28百万円となったことを主因として投資その他の資産におけるその他が20百万円増加し88百万円となったことに対し、投資有価証券が116百万円減少し351百万円となったこと等によるものです。

負債の部では、流動負債が前連結会計年度末より152百万円増加し3,611百万円となりました。これは主に未払金が88百万円増加し607百万円となったこと及び未払費用が82百万円増加し738百万円となったこと並びに未払法人税等が73百万円増加し505百万円となったことに対し、未払消費税等が105百万円減少し583百万円となったこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末より67百万円増加し482百万円となりました。これは主に退職給付に係る負債が63百万円増加し422百万円となったこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、前連結会計年度に比べて122百万円増加し（前期は1,521百万円の増加）、当連結会計年度末現在の残高は6,406百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益が2,209百万円、減価償却費が224百万円、未払費用の増加額が82百万円であったのに対し、売上債権の増加額が323百万円、法人税等の支払額が845百万円であったこと等により、営業活動により得られた資金は1,339百万円（前期は得られた資金が2,209百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出が250百万円、無形固定資産の取得による支出が113百万円であったのに対し、投資有価証券の売却による収入が67百万円であったこと等により、投資活動の結果使用した資金は296百万円（前期は使用した資金が154百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払いによる支出が921百万円であったことにより、財務活動の結果使用した資金は921百万円（前期は使用した資金が535百万円）となりました。

（キャッシュ・フロー指標のトレンド）

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本（百万円）	5,884	6,678	7,530
自己資本比率（％）	68.4	63.3	64.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	154.5	47.8	45.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	77.5	271.7	283.5
時価ベースの自己資本比率（％）	119.0	176.5	248.0

自己資本＝純資産の部の合計－新株予約権－少数株主持分

自己資本比率＝自己資本÷総資産×100

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）÷利払い

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

注1：各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

注2：営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（利息の支払額及び法人税等の支払額控除前）を使用しております。

注3：有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

注4：利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

注5：株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式数により算出しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元として調整後当期純利益(※1)に対する総還元性向50%を目標とし、株主への利益還元の充実化を図る方針であります。

今後も、収益力を強化し、経営効率の一層の向上を図ると共に、配当と自己株式取得を合わせた調整後当期純利益に対する総還元性向50%を目標とした株主還元を実施することにより、調整後ROE(※2)20%以上を「企業価値の向上」を示す目標指標とし、その実現を目指してまいります。

当期の配当につきましては、調整後当期純利益に対する総還元性向50%の考え方にに基づき、前期比2円増配の1株

あたり18円の配当を通期で実施し、期末では1株につき10円の配当及び株式の取得価額の総額100百万円を上限に自己株式の取得を実施いたします。その結果、平成27年12月期の調整後当期純利益に対する総還元性向は53.2%以上となる予定であります。

次期の配当につきましては、引き続き調整後ROE20%以上の実現を目指し、調整後当期純利益に対する総還元性向50%の目標を堅持し、株主に対する利益還元を行う方針であります。機動的な利益還元を行うために、現時点では、配当または自己株式の取得の両方を選択肢とし、配当予想については中間配当金:1株につき10円、期末配当金:1株につき10円、年間配当金:1株につき20円の予想としております。

- ※1:調整後当期純利益は、繰越欠損金に対する繰延税金資産の計上に伴う法人税等調整額の影響を除いた当期純利益を言います。
- ※2:調整後ROEとは、調整後当期純利益を基に算定したROEを言います。
- ※3:平成28年12月期の「当期純利益」は「親会社株主に帰属する当期純利益」であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループにおける事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項をここに記載しております。なお、投資者に対する積極的な情報開示の観点から、事業上のリスクに必ずしも該当しないと考えられる事項であっても投資者が投資判断をするうえで、あるいは当社グループの事業活動を理解するうえで重要であると考えられる事項を含めて記載しております。当社グループは、リスク発生の可能性の認識、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力を行う所存です。下記事項には、将来に係るリスク要因が含まれておりますが、これらの事項は当決算短信の提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

① グループの事業展開方針について

当社グループは、コーポレートガバナンスの徹底と経営戦略決定・戦術実行の迅速化を図ることで企業競争力の強化に努めておりますが、予想以上の時間を要したり、収益への貢献度が計画どおり進まなかった場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

短期業務支援事業においては平成24年10月1日から施行された労働者派遣法改正法に対応するため、「アルバイト紹介」「アルバイト給与管理代行」等新たなビジネスモデルを展開しており、加えて、平成27年10月より新たなサービスとして「マイナンバー管理代行サービス」を開始しておりますが、事業収益が見込みどおりに推移しない場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは事業シナジーが見込まれない関係会社株式や投資有価証券は売却する方針であります。株式保有先の業績悪化による時価又は実質価額の著しい下落などにより、減損処理を行うこととなった場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制について

a) 法的規制の変更について

当社グループが行う事業に適用される労働者派遣法、労働基準法、職業安定法、労働者災害補償保険法、健康保険法及び厚生年金保険法、行政手続における特定個人を識別するための番号の利用等に関する法律(マイナンバー法)その他の関係法令が、労働市場を取り巻く社会情勢の変化などに伴って、改正ないし解釈の変更などが実施される場合、その内容によっては、当社グループが行う事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

b) アルバイト紹介事業について

当社グループでは、職業安定法に基づき、厚生労働大臣の許可を受け有料職業紹介事業を行っております。許

可の有効期間は5年であり、更新が必要となった際に第31条の許可の基準に適合せず非継続となった場合、また第32条に定められた許可の欠格事由に該当した場合や許可の取り消し事由に該当した場合には、サービスの提供を継続することができなくなることから当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

c) 派遣事業について

当社グループでは、労働者派遣法に基づき、厚生労働大臣の許可を受け労働者派遣事業を行っておりますが、派遣元事業者としての一定の欠格事由に該当した場合、関係法令違反並びに許可要件に違反した場合などには、許可の取消、事業廃止命令または事業停止命令を受けることがあります。

また、長期派遣ビジネス取扱責任者認定制度を設け、企業コンプライアンス及びリスクマネジメントの強化を図り法令違反を未然に防止するよう努めておりますが、将来何らかの理由により許可の取消等があった場合には、労働者派遣事業が行えなくなり、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

d) アルバイト給与管理代行業及びマイナンバー管理代行業について

当社グループにおいては、業務委託契約に基づき、当該契約の顧客企業から独立して委託を受けた業務を行っておりますが、委託業務の未完了や報告遅延により損害賠償責任を負う可能性があります。損害賠償金額によっては、事業効率化などの内部努力によるコスト削減などによって吸収できない場合、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

e) 請負事業について

当社グループにおいては、請負契約に基づく請負事業者として、当該契約の顧客企業から独立して請け負った業務を完遂しております。その業務の遂行にあたっては、労働者派遣事業と請負により行われる事業との区分に関する基準（昭和61年労働省告示第37号）その他の関係法令に従っております。

請負事業の特性上、生産性のリスクや不良品発生リスクを担っておりますが、このことに対し、事業効率化などの内部努力によるコスト削減などによって吸収できない場合、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

f) 社会保険料負担について

労働者派遣法改正法により30日以内の派遣が原則禁止され、結果として長期労働者派遣による社会保険被保険者が増加した場合や、今後、法改正により社会保険の適用範囲が拡大となった場合、社会保険料負担額が増加することとなります。

今後、法改正により、雇用保険の加入要件が緩和された場合、取得・喪失手続きの処理対象件数自体が増加し、事務処理費用が増加する可能性もあります。これらに対し、顧客に対する請求金額への転嫁や業務効率化などの内部努力によるコスト削減などによって吸収できない場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③ 顧客企業及びスタッフのデータベース管理について

当社グループは、顧客企業のニーズに合った最適任者の迅速なマッチングを行い、スタッフ配置の効率化を図るため、スタッフの勤務態度や職種ごとの経験並びに顧客企業に関する情報などをデータベース化し管理しております。

データベース化した情報は、サーバーの故障などに備えバックアップを行っており、またサーバー自体は万が一のトラブルに陥った場合に備え複数台での冗長化された構成にて運用しておりますが、地震などの災害やその他の

原因によりサーバーが同時に停止するなどのトラブルが発生し、システムが停止する事態に陥った場合、業務に支障をきたす結果となり、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

今後とも必要に応じて情報化投資を進め、コストやサービス面での差別化を図っていく計画ではありますが、これらの投資が必ずしも今後の売上増加に結びつくとは限らず、投資効率が悪化する可能性があります。

個人情報を含むデータの管理につきましては、明確な取扱基準を定めるとともに、システムに対するアクセス権限の厳格化や内部監査の強化などを通じて、個人情報への不正アクセス、または個人情報の紛失、改ざん、漏洩等の予防に努めておりますが、何らかの原因により情報が漏洩する事態が発生した場合、当社グループに対する社会的信用が失墜し、売上高の減少や損害賠償の請求などをもたらす結果となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ スタッフに係る業務上の災害及び取引上のトラブルについて

a) アルバイト紹介事業について

求職に応募したスタッフの選定において、当社の過失により顧客先企業の求人条件を逸脱したスタッフを紹介した場合に、顧客先企業より契約違反により訴訟の提起またはその他の請求を受ける可能性があります。当社グループは、法務担当者を配して法的危機管理に対処する体制を整えておりますが、訴訟の内容及び金額によっては当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

b) 派遣事業について

スタッフが派遣先での業務遂行に際して、または派遣先での業務に起因して、死亡、負傷した場合、または疾病にかかった場合には、労働基準法及び労働者災害補償保険法その他の関係法令上、使用者である当社グループに災害補償義務が課せられます。(なお、顧客企業にあたる派遣先事業主には、労働安全衛生法上の使用者責任があり、スタッフに対して民事上の安全配慮義務があります。)

当社グループは、スタッフに対する安全衛生教育を徹底するとともに、怪我や病気を未然に防ぐため、作業に関する注意事項の掲示及び配布を実施することで、安全に対するスタッフの意識向上を促しております。また、労働者保護の観点から、労災上積保険として、事業総合賠償責任保険などに加入しておりますが、これらの保険がカバーする範囲を超える災害が万が一発生した場合、労働契約上の安全配慮義務違反や不法行為責任などを理由に、当社グループが損害賠償責務を負う可能性があります。

また、スタッフによる派遣先での業務遂行に際して、スタッフの過失による事故や顧客企業との契約違反またはスタッフの不法行為により訴訟の提起またはその他の請求を受ける可能性があります。当社グループは、法務担当者を配して法的危機管理に対処する体制を整えておりますが、訴訟の内容及び金額によっては当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 従業員確保と定着について

当社グループでは、従業員の定着を図るため、従業員研修の充実、従業員のモチベーションを向上させるための施策などに取り組んでおりますが、今後、当社グループの人材が必要以上に流出するような場合には、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループでは、顧客企業の業務量の増減に合わせタイムリーに短期系人材サービスを提供する「短期業務支援事業」、主に公共施設や一般企業などに対して警備業務を行う「警備事業」を展開しております。

平成27年12月31日現在における、関係会社の状況及び事業系統図を記載いたします。

(1) 関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容
(連結子会社) 株式会社フルキャスト (注2, 4)	東京都 品川区	80	短期業務支援事業	100.0	・当社の賃借建物の一部を事務所用として転貸しております。 ・経営指導、業務受託、システム貸与等のサービスを提供しております。 ・役員の兼任等：1名 ・資金援助等：運転資金の貸付・借入
株式会社トップスポット	東京都 品川区	80	短期業務支援事業	100.0	・経営指導、業務受託、システム貸与等のサービスを提供しております。 ・役員の兼任等：1名 ・資金援助等：運転資金の貸付・借入
株式会社フルキャストアドバンス (注4)	東京都 品川区	50	警備事業	100.0	・当社の賃借建物の一部を事務所用として転貸しております。 ・経営指導、業務受託、システム貸与等のサービスを提供しております。 ・役員の兼任等：1名 ・資金援助等：運転資金の貸付・借入
			短期業務支援事業		
株式会社フルキャストビジネスサポート	東京都 品川区	9	全社	100.0	・当社の賃借建物の一部を事務所用として転貸しております。 ・業務受託、システム貸与等のサービスを提供しております。 ・資金援助等：運転資金の貸付・借入
株式会社おてっだいネットワークス	東京都 品川区	30	短期業務支援事業	100.0	・当社の賃借建物の一部を事務所用として転貸しております。 ・経営指導、業務受託、システム貸与等のサービスを提供しております。 ・役員の兼任等：1名 ・資金援助等：運転資金の貸付・借入
(持分法適用関連会社) 株式会社エフブレイン	東京都 港区	681	代理店契約、 販売代理業務	23.81	・役員の兼任等：1名

注1：連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメント区分の名称を記載しております。

注2：特定子会社であります。

注3：有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

注4：株式会社フルキャスト、株式会社フルキャストアドバンスについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

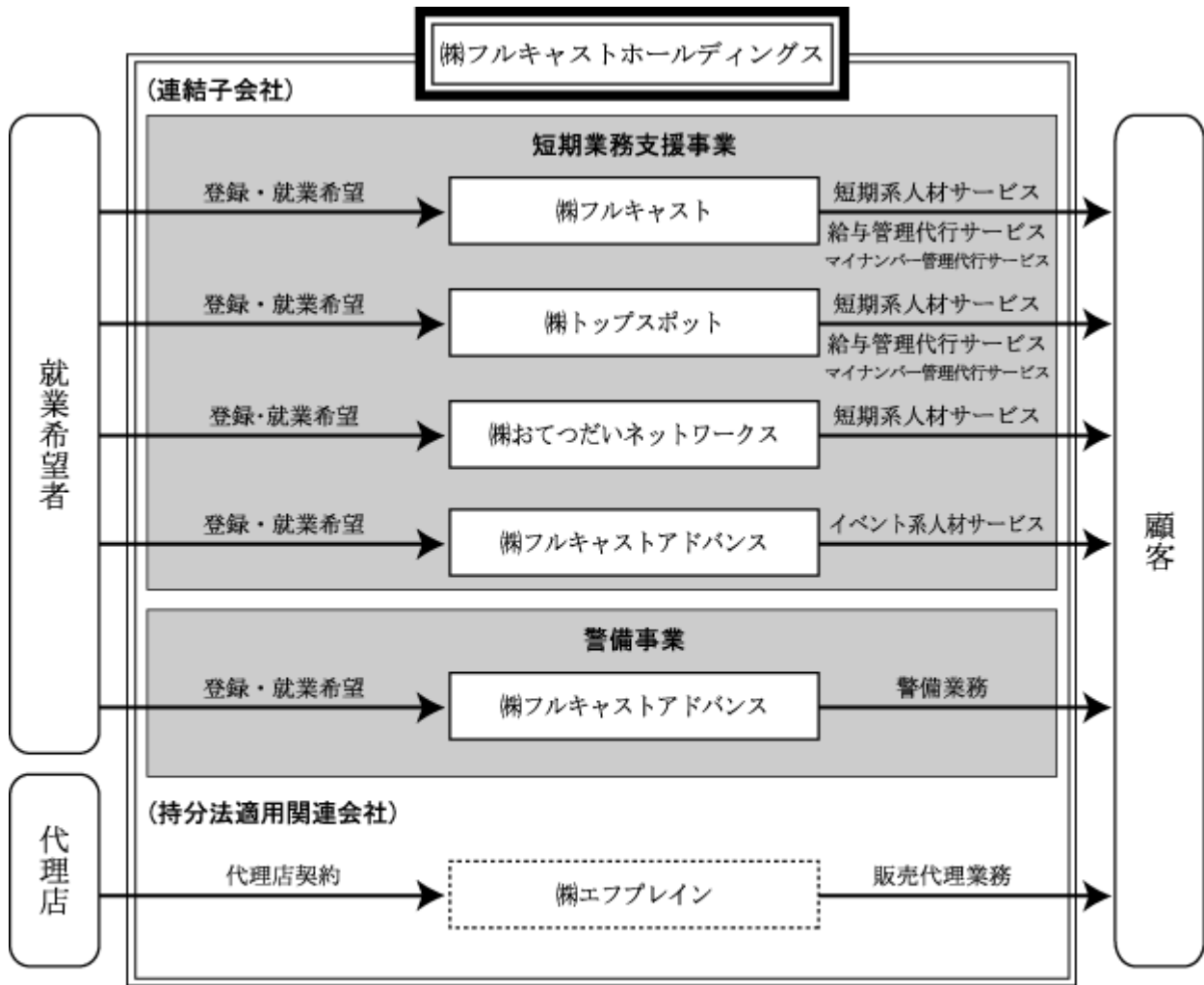
主要な損益情報等

(単位：百万円)

	株式会社フルキャスト	株式会社フルキャストアドバンス
売上高	17,736	3,698
経常利益	1,581	32
当期純利益	968	44
純資産額	2,321	429
総資産額	4,504	1,028

(2) 事業系統図

事業の系統図は、以下のとおりであります。



注1：図の内容は平成27年12月31日現在の状況であります。

注2：[厚枠]は当社、[薄枠]は連結子会社、[点線枠]は持分法適用関連会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「持続的な企業価値の向上」を重要な経営課題の1つとして位置付けております。

「企業価値の向上」は、株主及び投資家の皆様による当社への期待収益を反映した資本コストを上回るROEを実現することであるという考えのもと、ROEを「企業価値向上」を示す目標指標とし、資本効率を重視した経営を実践してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「企業価値の向上」を示す目標指標を調整後ROE(※)20%以上にすると共に、財務の健全性を確保しつつ必要な成長投資を行うための適切な負債水準を維持するためデットエクイティレシオ0.5倍を上限とする方針とし、資本効率を重視した経営を実践すると共に、財務の健全性を確保しながら収益性、成長性のバランスを重視し、企業価値の最大化を図ってまいります。

※ 当社は、過去の赤字決算により、税務上の繰越欠損金を有しております。税効果会計はその性質上、将来事象の予測や見積りに依拠しており、今後の状況変化により繰延税金資産に大幅な変動がありえます。そのため、繰越欠損金に対する繰延税金資産の計上に伴う法人税等調整額の影響を除いた当期純利益を基に算定したROEを「調整後ROE」とし、「持続的な企業価値の向上」を実現してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、コンプライアンス最優先を経営の基本に据え、持株会社機能を最大限活用したグループ全体のコーポレートガバナンスの徹底及び「短期業務支援事業」を軸とした持続成長可能な事業基盤の確立に取り組んでまいります。

平成28年度からスタートする「中期経営計画(平成28年～平成32年)」では、以下の取り組みのもと構築した基盤に基づいて、中期経営計画の最終年度である平成32年に、過去最高益(※)の更新を目指してまいります。

※ 平成18年9月期 営業利益47.2億円

- ① 優先的な取り組みとして、短期事業の更なる強化及び警備事業の拡大に取り組めます。
- ② 副次的な取り組みとして、新規事業の検討及びグローバル展開の準備に取り組めます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは「持続的な企業価値の向上」を実現するために、平成28年12月期を初年度とする「中期経営計画」を策定いたしました。

また、計画初年度となる平成28年12月期は、「主力サービスの伸張と生産性の向上による増益の実現」を主たる経営課題とし、その実現に取り組んでまいります。

① 持続的な企業価値の向上

当社グループは、(1) 会社の経営の基本方針及び(2) 目標とする経営指標 に記載したとおり、「持続的な企業価値の向上」を重要な経営課題の1つとして位置付け、当社グループの主力事業である短期業務支援事業における「アルバイト紹介」及び「アルバイト給与管理代行」サービスの更なる収益拡大を実現すると共に、株主還元を継続して行うことで適正な株主資本の額を維持し、調整後ROEを重視した経営の実践に取り組んでまいります。

また、引き続きコンプライアンス最優先の経営を推進し、その維持・向上に努めると共に、全てのステークホルダーからの信頼構築を最優先事項として事業に取り組んでまいります。

②「中期経営計画(平成28年～平成32年)」の実現

当社グループは、平成28年12月期を初年度とする5か年計画である「中期経営計画(平成28年～平成32年)」に基づき、「中期経営計画の最終年度で、過去最高益の更新を目指す。」を目標に、その実現に取り組んでまいります。

「中期経営計画(平成28年～平成32年)」の概要は次の通りです。

a) 対象期間

平成28年12月期を初年度とする5か年（平成28年12月期～平成32年12月期）

b) 経営理念及び目標

経営理念：「すべての人をいちばん輝ける場所へ」

目標：「中期経営計画の最終年度で、過去最高益の更新を目指す。」

c) 数値目標

	平成27年12月期 実績	平成32年12月期 目標	増減率
営業利益	23億円	50億円	116%
稼働者数	165,304人	257,400人	56%
人件費1円あたり 売上総利益	2.4円	2.8円	20%

d) 中期経営計画最終年度に向けた戦略

(短期業務支援事業)

「コンプライアンスを遵守しながら、当社シェアを拡大する。」

- ・スタッフの採用力強化
- ・顧客との営業接点・組織力強化
- ・システム自動化によるマッチング効率化

(警備事業)

「業務提携と短期の臨時案件を積極的に受注し売上の拡大を目指す。」

- ・オリンピック特需の獲得
- ・業務提携で営業機会の拡大
- ・グループ力を活かし採用強化

(新規事業及びグローバル事業)

「顧客・スタッフとの接点を活かし、新規ビジネスを創出する」

「まずは、グローバル人材の積極的な受け入れをはじめ、グローバル進出の足掛かりへ」

e) 主要な経営指標

「持続的な企業価値の向上」を実現するための指標：ROE20%以上維持

「株主還元」に係る指標：総還元性向50%

「資本政策の基本方針」を支える指標：デッドエクイティレシオ0.5倍以下

以上の指標を達成することにより、「持続的な企業価値向上」を実現する。

※「ROE」及び「総還元性向」で使用する当期純利益は、繰越欠損金に対する繰延税金資産の計上に伴う法人税等調整額の影響を除いた当期純利益（調整後当期純利益）であります。

③平成28年12月期目標

当社は、「主力サービスの伸張と生産性の向上による増益の実現」を平成28年12月期の目標とし、主力サービスである「アルバイト紹介」及び「アルバイト給与管理代行」を中心にグループ全体の収益を伸張させ、増収を果たすと共に、グループ全体の業務効率化を推し進め、生産性を高めることで、増益を実現するため、平成28年12月期は以下の施策に取り組んでまいります。

a) 「採用力の強化及びスタッフ稼働者数の伸張」

- ・WEB登録の更なる促進及びWEB登録者が稼働に至るまでのフローを改善することにより稼働率を向上させ人材供給力の強化を図る。
- ・採用機能を持つ新規出店を継続的に実施する。
- ・事業会社間のスタッフの同時登録を可能にし、稼働者数を伸張させる。

b) 「新規出店の継続及び新会社設立」

- ・現状の営業拠点網では対応が不可能な、相応の市場規模が見込まれるエリアへの営業拠点の新規出店を継続的に実施する。
- ・平成28年12月期通期で6～10拠点の出店を予定している。
- ・株式会社フルキャスト及び株式会社トップスポットと同様の短期業務支援事業を行う新会社を設立し、スタッフ採用及び営業活動におけるグループシナジーを強化し、既存事業の拡充を図る。

c) 「BPO事業の強化」

- ・「アルバイト紹介」サービスの新規顧客を開拓することによる伸張に合わせ、セットで受注を図ることにより、「アルバイト給与管理代行」サービスの更なる伸張を果たす。
- ・平成27年10月より開始した、「マイナンバー管理代行」サービスの収益化を目指す。
- ・顧客企業のビジネスパートナーとしてBPO事業を強化し、従業員ペイロール、年末調整、短期スタッフの給与計算等の新たなサービス提供に向けた準備を進める。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性及びIFRS（国際財務報告基準）に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,284	6,406
受取手形及び売掛金	2,581	2,912
商品	2	5
貯蔵品	19	13
繰延税金資産	185	463
その他	170	412
貸倒引当金	△19	△19
流動資産合計	9,221	10,191
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	285	303
減価償却累計額及び減損損失累計額	△169	△196
建物及び構築物(純額)	116	107
機械装置及び運搬具	5	5
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4	△5
機械装置及び運搬具(純額)	1	1
工具、器具及び備品	462	629
減価償却累計額及び減損損失累計額	△336	△369
工具、器具及び備品(純額)	126	260
建設仮勘定	1	10
有形固定資産合計	245	377
無形固定資産		
ソフトウェア	298	338
その他	24	22
無形固定資産合計	322	359
投資その他の資産		
投資有価証券	467	351
差入保証金	264	288
繰延税金資産	4	2
その他	68	88
貸倒引当金	△40	△33
投資その他の資産合計	763	695
固定資産合計	1,330	1,431
資産合計	10,551	11,622

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4	5
短期借入金	1,000	1,000
未払金	519	607
未払費用	656	738
未払法人税等	431	505
未払消費税等	688	583
その他	160	174
流動負債合計	3,459	3,611
固定負債		
退職給付に係る負債	359	422
資産除去債務	38	38
繰延税金負債	5	7
その他	13	14
固定負債合計	414	482
負債合計	3,873	4,093
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,780	2,780
資本剰余金	2,006	2,006
利益剰余金	1,886	2,727
株主資本合計	6,672	7,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	17
その他の包括利益累計額合計	6	17
純資産合計	6,678	7,530
負債純資産合計	10,551	11,622

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
売上高	20,175	22,618
売上原価	13,152	14,363
売上総利益	7,023	8,256
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	1,797	1,859
雑給	776	920
法定福利費	365	407
退職給付費用	82	102
通信費	169	187
広告宣伝費	17	39
旅費及び交通費	249	270
地代家賃	468	524
減価償却費	170	220
求人費	312	397
貸倒引当金繰入額	3	6
その他	1,002	1,029
販売費及び一般管理費合計	5,410	5,959
営業利益	1,613	2,297
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	1	1
持分法による投資利益	46	-
未払金取崩益	9	3
受取保険金	3	4
その他	12	10
営業外収益合計	72	20
営業外費用		
支払利息	8	8
破損補償費	5	3
和解金	14	8
持分法による投資損失	-	110
その他	10	19
営業外費用合計	37	148
経常利益	1,647	2,168

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	48
その他	※1 0	※1 0
特別利益合計	0	48
特別損失		
固定資産除却損	※3 0	※3 6
投資有価証券評価損	1	-
その他	※2 0	※2 0
特別損失合計	2	6
税金等調整前当期純利益	1,646	2,209
法人税、住民税及び事業税	465	720
法人税等調整額	△155	△276
法人税等合計	310	445
少数株主損益調整前当期純利益	1,336	1,765
当期純利益	1,336	1,765

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,336	1,765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	6
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	5
その他の包括利益合計	※ △3	※ 11
包括利益	1,333	1,776
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,333	1,776
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	2,780	2,006	1,089	5,875	9	9	5,884
当期変動額							
剰余金の配当			△539	△539			△539
当期純利益			1,336	1,336			1,336
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					△3	△3	△3
当期変動額合計	-	-	797	797	△3	△3	794
当期末残高	2,780	2,006	1,886	6,672	6	6	6,678

当連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	2,780	2,006	1,886	6,672	6	6	6,678
当期変動額							
剰余金の配当			△924	△924			△924
当期純利益			1,765	1,765			1,765
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					11	11	11
当期変動額合計	-	-	841	841	11	11	852
当期末残高	2,780	2,006	2,727	7,513	17	17	7,530

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,646	2,209
減価償却費	171	224
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△25	△7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△314	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	359	63
受取利息及び受取配当金	△2	△2
支払利息	8	8
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△48
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	-
持分法による投資損益 (△は益)	△46	110
固定資産除却損	0	2
売上債権の増減額 (△は増加)	△354	△323
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4	3
仕入債務の増減額 (△は減少)	77	58
未収入金の増減額 (△は増加)	△7	△14
未払費用の増減額 (△は減少)	114	82
未払消費税等の増減額 (△は減少)	546	△105
その他	△76	△71
小計	2,094	2,189
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△8	△8
法人税等の支払額	△120	△845
法人税等の還付額	242	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,209	1,339
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△80	△250
無形固定資産の取得による支出	△73	△113
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	-	67
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△154	△296
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△535	△921
財務活動によるキャッシュ・フロー	△535	△921
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,521	122
現金及び現金同等物の期首残高	4,763	6,284
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,284	※ 6,406

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

株式会社フルキャスト、株式会社トップスポット、株式会社フルキャストアドバンス、
株式会社フルキャストビジネスサポート、株式会社おてつだいネットワークス

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

株式会社エフプレイン

(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用関連会社は、決算日が異なるため、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務年数を基礎とする方法から、デュレーションに基づく単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金に与える影響はありません。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年12月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた3百万円は、「受取保険金」3百万円として組み替えております。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び連結子会社は、平成28年1月1日に開始する連結会計年度より連結納税制度を適用することについてみなし承認を受けたため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会実務対応報告第5号 平成27年1月16日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会実務対応報告第7号 平成27年1月16日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
投資有価証券(株式)	397百万円	291百万円

※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
当座貸越極度額の総額	2,600百万円	2,600百万円
借入実行額	1,000 "	1,000 "
差引額	1,600百万円	1,600百万円

(連結損益計算書関係)

※1 特別利益の「その他」に含まれる固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円

※2 特別損失の「その他」に含まれる固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
建物及び構築物	0百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	0 "	—
工具、器具及び備品	0 "	1 "
計	0百万円	6百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△1百万円	9百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△1百万円	9百万円
税効果額	0 "	△2 "
その他有価証券評価差額金	△1百万円	6百万円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1百万円	5百万円
組替調整額	△3 "	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△2百万円	5百万円
その他の包括利益合計	△3百万円	11百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式(株)	38,486,400	—	—	38,486,400
合計	38,486,400	—	—	38,486,400

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年2月14日 取締役会	普通株式	539	14.00	平成25年12月31日	平成26年3月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年2月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	616	16.00	平成26年12月31日	平成27年3月13日

当連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式(株)	38,486,400	—	—	38,486,400
合計	38,486,400	—	—	38,486,400

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年2月13日 取締役会	普通株式	616	16.00	平成26年12月31日	平成27年3月13日
平成27年8月7日 取締役会	普通株式	308	8.00	平成27年6月30日	平成27年9月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年2月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	385	10.00	平成27年12月31日	平成28年3月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
現金及び預金	6,284百万円	6,406百万円
現金及び現金同等物	6,284百万円	6,406百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「短期業務支援事業」「警備事業」を報告セグメントとしており、「短期業務支援事業」は、顧客企業の業務量の増減に合わせたタイムリーな短期系人材サービスの提供、「警備事業」は、主に公共施設や一般企業などに対する警備業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント		合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	短期業務 支援事業 (百万円)	警備事業 (百万円)			
売上高					
外部顧客への売上高	18,349	1,826	20,175	—	20,175
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	—	1	△1	—
計	18,349	1,826	20,176	△1	20,175
セグメント利益	2,102	77	2,180	△567	1,613
セグメント資産	5,110	784	5,894	4,657	10,551
その他の項目					
減価償却費	34	1	35	136	171
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	46	0	46	107	153

(注) 1. セグメント利益調整額△567百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△568百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額4,657百万円は、主に当社本社での長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費の調整額136百万円は、主に当社本社での建物及び構築物とソフトウェアの償却額であります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整107百万円は、主に当社本社での建物及び構築物と新システムに係る工具、器具及び備品とソフトウェアであります。

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「短期業務支援事業」「警備事業」を報告セグメントとしており、「短期業務支援事業」は、顧客企業の業務量の増減に合わせたタイムリーな短期系人材サービスの提供、「警備事業」は、主に公共施設や一般企業などに対する警備業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント		合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	短期業務 支援事業 (百万円)	警備事業 (百万円)			
売上高					
外部顧客への売上高	20,623	1,996	22,618	—	22,618
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	20,623	1,996	22,618	—	22,618
セグメント利益	2,818	77	2,895	△598	2,297
セグメント資産	5,491	682	6,173	5,449	11,622
その他の項目					
減価償却費	38	1	39	186	224
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	36	0	36	327	363

(注) 1. セグメント利益調整額△598百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△601百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額5,449百万円は、主に当社本社での長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費の調整額186百万円は、主に当社本社での建物及び構築物とソフトウェアの償却額であります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整327百万円は、主に当社本社での建物及び構築物と新システムに係る工具、器具及び備品とソフトウェアであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)		当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	
1株当たり純資産額	173円51銭	1株当たり純資産額	195円65銭
1株当たり当期純利益金額	34円70銭	1株当たり当期純利益金額	45円85銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
当期純利益(百万円)	1,336	1,765
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,336	1,765
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	38,486,400	38,486,400

(重要な後発事象)

当社は、平成28年2月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 理由

機動的な資本政策の遂行を可能とし、株主への利益還元の充実を図ると共に、資本効率を向上させるため、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得する株式の種類：普通株式

3. 取得する株式の数：184,500株(上限)

4. 株式取得価額の総額：100百万円(上限)

5. 自己株式取得の期間：平成28年2月22日から平成28年6月23日まで

6. 取得方法：東京証券取引所における市場買付

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	第22期 (平成26年12月31日)	第23期 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,635	3,846
貯蔵品	12	10
前払費用	54	75
関係会社短期貸付金	59	63
未収入金	621	679
繰延税金資産	141	382
その他	22	219
貸倒引当金	△46	△42
流動資産合計	4,497	5,233
固定資産		
有形固定資産		
建物	47	41
工具、器具及び備品	90	229
建設仮勘定	1	10
有形固定資産合計	138	280
無形固定資産		
ソフトウェア	284	312
その他	2	0
無形固定資産合計	286	312
投資その他の資産		
投資有価証券	49	30
関係会社株式	642	642
出資金	0	0
差入保証金	60	63
保険積立金	1	2
長期前払費用	3	26
投資その他の資産合計	755	764
固定資産合計	1,178	1,356
資産合計	5,675	6,589

(単位：百万円)

	第22期 (平成26年12月31日)	第23期 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,000	1,000
未払金	129	147
未払費用	233	242
未払法人税等	64	14
未払消費税等	64	27
預り金	41	45
前受収益	1	1
流動負債合計	1,531	1,476
固定負債		
長期預り保証金	7	7
繰延税金負債	4	3
退職給付引当金	264	325
資産除去債務	20	20
固定負債合計	295	356
負債合計	1,826	1,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,780	2,780
利益剰余金		
利益準備金	54	146
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,008	1,822
利益剰余金合計	1,061	1,968
株主資本合計	3,841	4,748
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8	8
評価・換算差額等合計	8	8
純資産合計	3,849	4,757
負債純資産合計	5,675	6,589

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	第22期 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	第23期 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
営業収益		
経営指導料	983	1,158
関係会社受入手数料	1,298	1,289
関係会社受取配当金	-	1,040
営業収益合計	2,281	3,486
営業費用	1,868	1,887
営業利益	413	1,599
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	0	1
不動産賃貸料	15	15
設備賃貸料	5	5
その他	2	1
営業外収益合計	24	26
営業外費用		
支払利息	8	8
減価償却費	3	3
不動産賃貸原価	15	15
その他	2	7
営業外費用合計	27	32
経常利益	410	1,593
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	-	48
特別利益合計	-	48
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	1	-
特別損失合計	1	0
税引前当期純利益	409	1,640
法人税、住民税及び事業税	63	51
法人税等調整額	△142	△242
法人税等合計	△80	△190
当期純利益	489	1,831

(3) 株主資本等変動計算書

第22期(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金				その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	2,780	—	1,111	1,111	3,891	8	8	3,900
当期変動額								
剰余金の配当			△539	△539	△539			△539
利益準備金の積立		54	△54	—	—			—
当期純利益			489	489	489			489
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△1	△1	△1
当期変動額合計	—	54	△104	△50	△50	△1	△1	△51
当期末残高	2,780	54	1,008	1,061	3,841	8	8	3,849

第23期(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金				その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	2,780	54	1,008	1,061	3,841	8	8	3,849
当期変動額								
剰余金の配当			△924	△924	△924			△924
利益準備金の積立		92	△92	—	—			—
当期純利益			1,831	1,831	1,831			1,831
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						1	1	1
当期変動額合計	—	92	815	907	907	1	1	908
当期末残高	2,780	146	1,822	1,968	4,748	8	8	4,757